HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	太平洋戦争期における三菱財閥の再編過程(5)
Author(s)	浜淵, 久志
Citation	北海道大學　經濟學研究, 32(4), 145-172
Issue Date	1983-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31603
Type	bulletin (article)
File Information	32(4)_P145-172.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

太平洋戦争期における三菱財閥の再編過程（5）

浜　淵　久　志

目　次

一　はじめに
二　三菱財閥直系会社の蓄積構造
　1.　素材産業（以上第31巻第3号）
　2.　製造業（第31巻4号）
　3.　商　業（第32巻2号）
　4.　金融業（第32巻3号）
　5.　小　括
三　三菱財閥直系会社の資金調達（以上本号）
四　三菱財閥本社の蓄積構造
五　三菱財閥本社の資金調達
六　三菱財閥組織の再編
七　おわりに

5.　小括（戦時経済と財閥資本について）

これまで戦時体制下における三菱財閥直系企業の蓄積について検討してきた。[206] この作業を終えるにあたって，戦時生産体制と財閥資本をめぐる問題を，戦時生産の枠組及び市場構造と財閥資本の関連に絞って，いまだ不充分ではあるが見通しを立てておきたい。

日本の戦時体制が緊要としたのは，軍事的消耗の補塡と軍事力の増強であったが，その要求は生産力をはるかに超えたものであり，民需産業から軍需産業への産業構造の急速な転換なくしては不可能であった。しかし軍需産業の拡大は，英米とその植民地からの戦略物資・工作機械・技術の輸入を条件としており，日本の軍事力は外貨と対外関係から大きな制約をうけるものであった。つまり外貨獲得源である生糸と綿製品のうち生糸はともかく，綿製

品はその原料を輸入に依存しており，棉花と戦略物資の輸入が両立せず，この矛盾は，戦勝目的の貫徹という国民的合意を背景に，綿製品の消費規制と代用品の活用，厳重な為替管理と円決済圏の拡大とそこからの資源の収奪によって解決せんとし，民需産業の徹底したスクラップ化，新規投資の軍需部門への最優先と軍需品の規格統一による大量生産体制の実現によって軍事力の急速な拡大を展望した。

しかし急激な産業構造の転換に伴う歪みの是正の為に，政府の統制領域は次から次へと拡大し，資本・価格・労働力等に対する強権的な掌握にまでつき進んだ。

かかる戦時下の生産構造の枠組みは，「物資動員計画」による需給管理と「生産力拡充計画」による国内資源の軍需産業への集中化によって成りたっていたと言えよう。この二系列の戦時産業政策を論理的，また歴史的な観点から検討しておきたい。[207]

まず産業政策[208]において需給管理がはじめて提案されたのは，第一次大戦後のうち続く不況の打開策を求めて，1927年に設立された「商工審議会」においてであった。これは「わが国民経済の中枢根幹とみるべき産業が何であるかを明らかにしついで当該産業の現状においていかなる欠陥短所があるかをきわめ，しかる後いかにして矯正しうるか」[209]を探ろうとするもので，この矯正策が「金解禁」とあわせて実施された産業合理化政策であった。「商工審議会」の29年12月の「産業合理化に関する答申」の中で「企業合同の促進」が謳われ，31年1月「重要産業ノ統制ニ関スル法律」として具体化された。[210]

不況脱出の切り札として実施された「重要産業の統制」とは，指定業界のカルテル結成に法的な権限を与え，加盟者・アウトサイダーの協定破りを封じこめることで，カルテルによる需給調整，価格管理を徹底させるものであった。当時の政策推進者であった商工省工務局長吉野信次の言をかりれば，「事業の合同整理を断行して欧洲大戦に依って過度に膨脹した生産設備を整理し以て需給の調節を合せる様になる事が今日世界各産業国の合理化運動の重点を為す」[211]という事であり，臨時産業合理局の岸信介によれば，「産業合理

化と言うことは結局一の国民経済を経済単位としてその繁栄を期するために互に協調してやって行こうとする運動に他ならない[212]」という事である。つまり当時資本主義の「根本」矛盾と考えられていた生産の無政府性がもたらす商品と資本の過剰を供給側のカルテルによる市場の組織化と計画化によって打開しようとする意図をもつものであった[213]。

従来の産業政策は，瓦斯・保険などの特定業種に対する監督・取締・低金利融資による救済・国内外の競争力からみた劣等産業に対する保護育成策にすぎなかったが，不況の深刻化，マルクス主義の影響，ソ連の「計画経済」の成功などによって，資本主義の「根本」矛盾を見据えて，その克服の為に政策を総合的・体系的に提示した点にこの期の産業政策の成熟をうかがう事ができよう。

またかかる政策が，官僚・民間企業家・学職経験者はもとより，はじめて民間ジャーナリストの経済通を網羅した審議会によって立案され，しかも実施にまで至った点にも注目しなければならない。無論これまで諸々の調査会等が組織され政府に対し，諮問を行ったが，実施されたものは限られる。その点「商工審議会」は「今日の産業構造審議会の原型で，わが国独特の審議会の方式[214]」の出発点と言えるものであった。その後審議会・調査会は，商工省関係だけでも，25年に3，30年に5，37年に11，39年に21を数えるまでに増加した[215]。

政策立案が審議会・調査会での審議を経るようになった事は，これまで政策担当者であった内閣の統治能力の衰退と無関係ではない。ワシントン軍縮等をめぐる統帥権干犯問題や山東出兵にみられる満蒙問題の処理における政党政治の混乱，反対をおしきり鳴り物入りで宣伝して実施した金解禁政策の無惨な失敗，加えて頻発する閣僚の汚職は，内閣とその母体である政党政治に対する人心の信頼を喪失せしめ，政党政治はまったくの手詰り状態に陥った。また予算審議のヘゲモニーが内閣から主計局官僚へ移る原因となった事務量の増大[216]とあいまって，政策調整者としての官僚の存在意義[217]は一段と高くなった。しかも満州事変以降の軍部の国政舞台への登場による議会制政治の

形骸化は[218]，軍官僚と行政官僚の結合を強め，官僚が国政遂行の推進者となったと言っても良いだろう。

官僚自体も，内務官僚からいわゆる新官僚，革新官僚への勢力の変化にみられるように，行政の運営が個々の分野の監督取締り，国民の陶冶を基本とするものから，「社会は結局具体的人間から独立した人間関係そのものだから，その関係の構造，つまりメカニズムを把えそれを動かすことで社会問題を解決する[219]」ものへと変化しつつある事を示しており，政党政治凋落の背後で，官僚的統治機構の自立肥大化が進行していたのである。

こうした官僚的統治の自立化を背景に進められた恐慌対策としてのカルテルによる需給調整の成果自体は，無論芳しいものではなく，需給管理はその後戦時期において「物動計画」によって展開されてゆく[220]。

需給管理による恐慌対策としては，満州事変以降の軍需の拡大と高橋財政の赤字公債の発行による追加需要の供給の方が意義がある。しかしこの期の高橋財政は20年代政友会の積極財政の踏襲にすぎず[221]，産業政策に新たな論理をもち込むものではなかった。

次に「生産力拡充計画」の展開過程を検討する。この産業構造変革政策の出発点というべき軍需工業の動員は，1918年4月の「軍需工業動員法[222]」によって根拠が与えられ，中央機関として軍需評議会が置かれたが，軍需局は20年5月内閣統計局と合体して国勢院に改組され，その後「山梨軍縮」に関連して廃止された。このような中央機関の改編に見られるように総動員業務は一向に進展せず，その後陸海軍内部で細々と続けられるにすぎなかった。

軍需動員の中央機関が再開されるのは，国防論議が再び活発になった27年5月の資源局までまたなければならない。資源局は直ちに，資源の調査・統制運用・備蓄の検討を開始し，29年2月の「資源調査法」，11月の「資源調査令」に基づく「工場調査規則」・「鉱業調査規則」が制定され，年末より全国一斉に資源調査が実施され，国内産業の実勢が軍工廠を含めて初めて明らかになった[223]。

総動員業務も30年から3年がかりで「暫定総動員期間計画」が完成し，

32，33年の「応急動員計画」，34年から36年の「第二次総動員期間計画」により，軍需動員計画が一応整い，「物資動員計画」が具体化された。

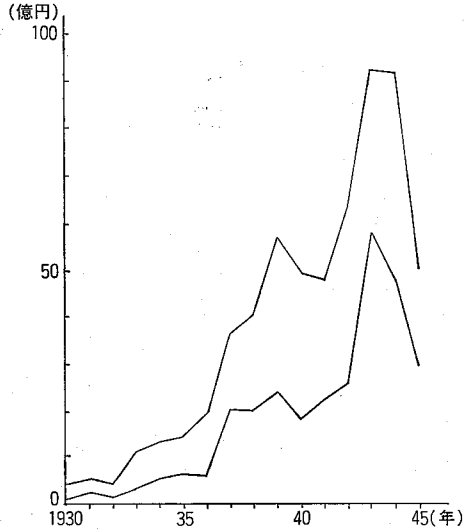
数次にわたる資源調査と総動員計画により，我国の軍需工業の実態と欠陥が明らかになってくると軍部は，軍需産業の拡充を一層望むようになった。しかし長期に及ぶ予算がつかない限り，平時における固定資本の圧迫を危険視する企業家を説得し，軍需産業の拡大をはかる事は不可能である。そこで陸軍は，34年10月「国防の本義と其強化の提唱」を発表，海軍も35年末からのワシントン・ロンドン軍縮条約の期限満了による海軍無条約時代の危機感を煽ったが，軍備拡大案の成立は，2・26事件以降の政治情勢の転換をまたなければならない。2・26事件により軍は軍拡反対勢力を一掃することができ，陸海軍共に37年から6カ年に及ぶ一大軍備拡充計画の決裁を得た。また37年10月には資源局が企画庁と合体し，軍需動員の中央機関も強化された。

しかしこの一大軍拡案は，資材調達を含め，国内の生産力では消化できない膨大なものであった。陸軍はこの為に，軍需工業と基幹産業においていかなる施策が必要であるのかを検討し，これは37年6月に「軍需品製造工業五年計画案」として決裁をみた。これを反映して，図21のように，事業計画資本は36年に入って製造業を中心に急増している。

基幹産業について陸軍中央は，満州産業開発とからめて，日満を一体とする生産力拡充計画を起案させる為に，35年12月，31年からソ連において「五カ年計画」を研究させていた沢本砲兵少佐を呼び戻し，「重要産業五年計画」陸軍案を起案させた。[224)]

一方1935年8月第4連隊から陸軍参謀本部第二課（作戦課長）に転任した石原莞爾大佐も，独自に戦争計画を開始したが，財政・貿易・個人消費を含めた日本経済の綜合的な資料が不充分である事を知り，35年秋，陸軍，満鉄の了解を得，「満州産業開発五年計画」立案の中心人物である満鉄経済調査会東京駐在員の宮崎正義に「日本財政経済研究会」を組織させ，産業拡充計画の立案を依頼した。36年8月に「日満産業五カ年計画」を完成させるや，

図 21　事業計画資本



出典）東洋経済新報社編刊『昭和国勢総覧』上巻（1980年），448頁。
1）事業計画資本とは，新設資本，増資，社債発行の増加を言う。
2）上線が合計，下線が製造業の事業計画資本を示す。

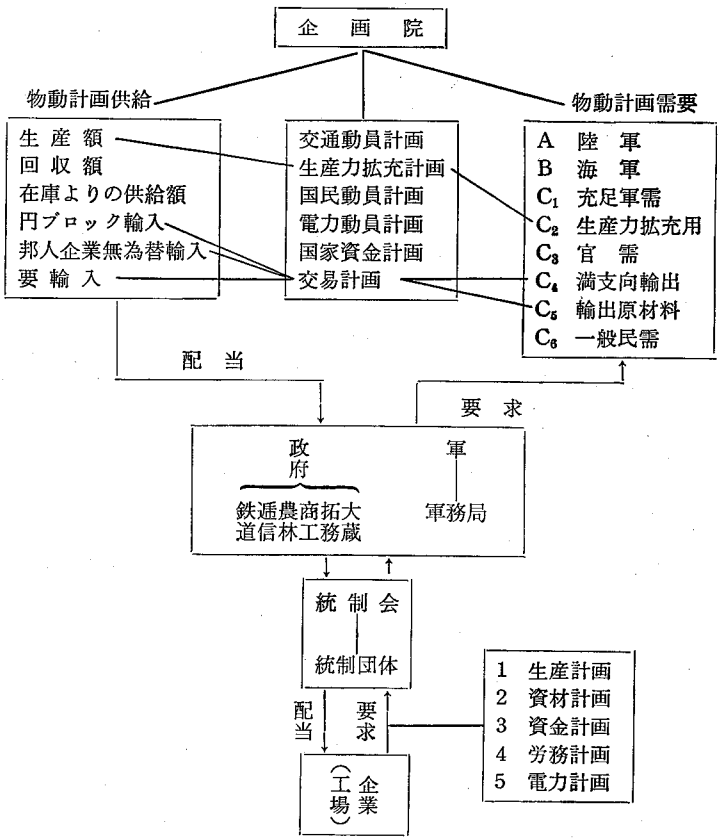
これらのプランを財界主脳に示し，賛意をとりつけた。陸軍内の様々な部署で策定されてきた生産拡充計画も，結局宮崎案が基礎となって，陸軍は37年6月「重要産業五カ年計画要綱」を決裁し，直ちに企画庁に送付した。[225]

提示をうけた企画庁は，北支事変後の10月企画院に改組され，この「産業拡充計画」をはじめ「物資動員計画」，「国家総動員法」の制定準備に入った。「産業拡充計画」は，電力管理問題，「国家総動員法案要綱」の発表，物動計画の改訂作業を前に，一時棚上げされていたが，39年1月「生産力拡充計画要綱」として閣議決定された。[226]

こうして立案された「生産力拡充計画」の意義は，政府（軍部）が生産力の水準を決定し，その為の指導理念や政策基準に対して民間より合意をとりつけた上で，戦略産業を指定し，それに対する税制，[227] 金融上の優遇，[228] と，採算

の見通しのつかない部門における政府出資法人の設立[229]や，価格調整・損失補償などの補助金の支出[230]，更には民間の設備投資を政府が直接肩代りすること[231]により，政府がリスクを負担し，望むべき軍需産業の拡大―産業構造の転換を達成しようとする産業構造政策が一応完成した点にある。つまり，資本主義生産における資本の移動は，平均利潤率によって自律的に達成されるが，独占資本の形成に伴い，独占資本の組織する所となったが，戦時及び戦後に

図 22　戦時生産機構



出典）『現代史資料』第 43 巻国家総動員第 1 巻(みすず書房，1970 年)，1 ix 頁及び椎名悦三郎『戦時経済と物資調整』（産業経済学会，1942 年）により作図。

1）個別の統制機構については，図 1，5，6，13 を参照されたい。

おいては，政府の産業政策によって一国の資本蓄積機構の維持拡大をはかろうとする点にその意義を見いだすことができよう。

以上のように戦時生産体制は，「物動計画」による需給管理と，「生産力拡充計画」による軍需産業への資源の集中という二本の枠組によって展開された。もち論図22のように，これらを軸に，交通，労働力，電力，資金，交易計画が組み合わされ総合的な政策体系が樹立された。しかしこうした目論みが惨憺たる結果に終った事は言うまでもない。[232)]

戦時下の産業構造と市場構造の転換の中で，三菱財閥直系企業はこれまで見てきたように，素材から製品に至るあらゆる軍需関連部門を拡大すると共に，占領地・植民地支配の流通・開発部門を担当した三菱商事，あるいは軍需融資と国営戦争保険の窓口であった金融部門を含め，戦時生産の中核を担った。こうして財閥の傘下会社[233)]は，表116のように急増した。三大財閥の全国会社の払込資本額に占める割合は，37年の8.9%が，41年には10.7%，

表 116　総合財閥傘下会社　　（百万円）

		1937		46		(B)/(A)
		社数	(A) 払込資本	社数	(B) 払込資本	
三井	直系会社	6	274	10	739	2.7
	傍系会社	12	436	12	274	0.6
	直系子会社	83	466	250	2,485	5.3
	合計	101	1,177	272	3,498	3.0
三菱	直系会社	6	264	11	1,575	6.0
	傍系会社	15	263	15	362	1.4
	直系子会社	52	320	181	1,180	3.7
	合計	63	848	207	3,117	3.4
住友	直系会社	12	210	15	1,096	5.2
	傍系会社	12	148	6	134	0.9
	直系子会社	9	26	113	692	22.6
	合計	33	384	135	1,922	5.0

出典）1937年は高橋亀吉，青山二郎『日本コンツェルン全書』第一巻（春秋社，1938年）151頁，46年は持株整理委員会編刊『日本財閥とその解体』資料編（1950年）468，469頁より作成。

46年に22.9%と上昇した[234]。これを資本系列別にみれば，三大財閥のうち三菱と住友において著しいが，直系会社とその子会社である関係会社が急成長している事がわかる[235]。

表117は1943年上期における使用総資本額が5,000万円以上の企業の総資本額，また内書は，36年末からの増加倍率である。産業構造の転換を反映し，武器，航空機，特殊金属，電気機械を抱える企業の成長が顕著である。なかでも三菱・住友系の企業の成長性は高い。これにひきかえ民需産業は，この間卸売物価指数が2倍[236]になっている事を考えれば，蓄積は停滞か縮少している。

三菱財閥をはじめとする財閥系企業の急成長の要因は，企業の新設・増資が軍需関連産業に限られ，しかも参入が事業法によって制限された事，また民需産業から軍需産業への転換を可能にする資力を持つ企業は，財閥系資本を除くと，東洋紡，鐘紡などの綿業資本や王子製紙などの巨大資本に限られた事である[237]。もち論独立系の資本も機械，特殊鋼を中心に急伸したが，その他の軍需に恵まれなかった企業は，解体整理されるか，財閥資本の系列にくみ入れられる以外に道はなかった。

財閥資本の支配の拡大のいまひとつの要因は，戦時生産の技術的要請から来る広汎な下請制生産の成立であった。例えば，航空機産業においては1944年2月1日現在，機体製造の総労働量の36%，発動機では24%，プロペラでは16%が下請業者の生産によるものである[238]。

下請制生産[239]が広汎に展開した理由は，急激に勃興しつつあった軍需産業も，その産業基盤は貧弱であり，安定した資材の調達をはかるには，自前で関連部門を設立するか，中小工場を自己の系列にくみ入れなければならなかった為である。また市場構造が軍需品の割当生産に限定され，これによって規格の統一が可能になり，治具の統一をはかれば，下請生産をくみ込んだ大量生産方式が実現できるようになった事にもよる[240]。

一方中小企業も民需産業からの転換をはかるには親会社からの金融的・技術的援助を必要とし，財閥系をはじめとする巨大企業は，こうした中小企業

表 117　総資産額による企業序列

	鉱業		鉄鋼・金属		機械	
十億円以上			日本製鉄	1,891(3.6)	三菱重工業	2,165(10.8)
					中島飛行機	1,421 (−)
			住友金属工業	1,012(14.0)		
三〜十億円	日本鉱業	906(4.2)			日立製作所	992(7.0)
					東京芝浦電気	728(7.3)
					川崎重工業	679(4.0)
	三菱鉱業	593(4.0)	昭和製鋼所	593(15.7)		
	三井鉱山	533(3.5)	神戸製鋼所	500(10.4)		
	帝国燃料	442 (−)	日本鋼管	458(3.2)		
			日本製鋼所	344(19.6)		
			古河電気工業	317(16.6)		
一〜三億円					三菱電機	280(8.0)
	北海道炭礦汽船	270(3.0)	日本軽金属	276 (−)	理研工業	256 (−)
					住友通信機工業	255(9.4)
			大同製鋼	246 (−)	川西飛行機	258 (−)
					大日本兵器	254 (−)
	昭和鉱業	220 (−)	日本高周波重工	192 (−)		
	帝国鉱業開発	198 (−)	三菱製鋼	186 (−)	日立造船	168(5.4)
	石原産業	166 (−)	不二越鋼材	182 (−)	ヂーゼル自動車	164 (−)
	住友鉱業	160(8.4)	住友電気工業	170(7.7)	日本光学	159(14.5)
			中山製鋼所	150(7.9)	東京石川島造船	158(8.8)
					立川飛行機	146 (−)
					愛知時計機械	139 (−)
					富士電気製造	137(8.6)
	宇部興産	130 (−)			川南工業	137 (−)
					新潟鉄工	135(13.5)
					トヨタ自動車	131 (−)
					九州飛行機	128 (−)
					浦賀船渠	128(4.1)
					日産自動車	111(7.4)
			日本アルミニウム	111(7.1)	池貝鉄工所	104(19.8)
五、〇〇〇万円〜一億円			久保田鉄工所	99(10.1)	播磨造船所	96(4.2)
					日本精工	92(13.1)
	日満鉱業	87 (−)			三井造船	91 (−)
	古河鉱業	82(4.8)			沖電機	82(8.1)
	日曹鉱業	82 (−)	日本ニッケル	71 (−)	島津製作所	81(9.0)
			東京製鋼	64 (−)	岡本工業	75(18.8)
			小倉製鋼	63 (−)	明電舎	68(13.6)
			小松製作所	62 (−)	藤永田造船所	66(3.5)
			日本冶金	60 (−)	日本電池	62(1.5)

出典）三菱経済研究所『本邦事業成績分析』，証券引受会社協会『株式会社年鑑』，帝国興信所『帝国銀行会社要録』各年版，産業政策史研究所『わが国大企業の形成発展過程—総資産額でみた主要企業順位の史的変遷—』(1976年）より作成。

（1943年上期）　（百万円）

化学・パルプ・窯業		その他製造業		運輸	
				南満州鉄道	3,923(2.2)
日本窒素肥料	1,082(5.5)				
王子製紙	623(1.8)				
		鐘淵紡績	597(2.1)	日本通運	411(−)
				日本郵船	361(2.2)
		東洋紡績	370(2.2)	大阪商船	277(2.1)
		大日本紡績	334(2.3)		
日本曹達	270(7.5)			東京急行電鉄	290(2.9)
日本石油	254(2.2)				
昭和電工	252(2.5)				
		大日本製糖	240(1.0)		
鐘淵実業	229(−)	日魯漁業	228(2.8)	満州電信電話	238(3.6)
		台湾製糖	220(2.9)	関西急行電鉄	231(2.6)
日本油脂	179(8.5)	大日本麦酒	208(1.9)		
日本化成工業	179(10.5)	明治製糖	173(1.8)	阪神急行電鉄	173(1.6)
三井化学	174(−)	倉敷紡績	156(3.8)	阪神急行鉄道	159(1.4)
住友化学	160(2.8)	塩水港製糖	145(1.6)	南海鉄道	148(1.8)
旭硝子	160(3.2)	呉羽紡績	143(4.3)		
日本窒素化学	140(17.5)	大和紡績	140(−)		
浅野セメント	141(1.5)	内外綿	139(2.4)	国際電気通信	131(−)
小野田セメント	140(3.0)	片倉工業	139(2.4)	京阪電気鉄道	130(0.9)
		日本毛織	129(1.4)		
		帝国繊維	118(−)	名古屋鉄道	118(1.8)
東洋高圧	102(4.3)			西日本鉄道	104(−)
東洋レーヨン	95(2.5)			東武鉄道	93(1.0)
帝国人造絹糸	84(1.6)				
倉敷絹織	73(1.4)	日清紡績	83(2.6)		
丸善石油	71(−)	郡是工業	83(2.6)		
電気化学工業	70(1.6)			川崎汽船	77(3.3)
磐城セメント	67(3.7)	中央紡績	68(−)	日産汽船	74(−)
大日本塩業	61(6.8)	麒麟麦酒	62(1.9)	京阪電気鉄道	69(0.5)
大日本セルロイド	60(2.6)	日清製粉	59(1.1)		
保土谷化学工業	56(−)	日本製粉	45(1.0)		

1）内書は1936年末を基準とした倍率。合併企業は被合併企業の36年資産を算入した。

2）大阪商船は42年末総資産である。

図 23 三菱財閥生産組織図 (1945. 8)

鉱業	化学	金属製品	部品・工具	製品	運輸・倉庫	商業
三菱鉱業		茂山鉄鉱開発			美唄鉄道	
雄別炭鉱		昭徳鉱徳鉱業			釧路埠頭	
南樺太炭鉱		丸子鋼材			栗原鉄道	
朝鮮無煙炭		三菱軽金属				
		日本アルミニウム				
	三菱石油					
	三菱化成工業	三菱マグネシウム	東洋研削砥石			
		三菱関東州マグネシウム				
	昌光硝子	満州大豆化学工業				
	共栄興業	ライオン油脂				
	南満化成工業	東洋カーボン				
	東海工業	日本炭酸				
	満州昌光硝子	武田化成				
	耀華玻璃					
		三菱製鋼				

		松縄金属	ヂーゼル機器 近江航空工業 九州工具 日本鍛圧工業 雲仙耐化煉瓦 三菱飛行機木材	三菱重工業 満州三菱機器 台湾船渠 朝鮮重工業		
				日本光学		
		三菱金属 中野銅線 東京製線	日本建鉄	三菱電機 三菱化工機 東洋電機		
東亜燐礦 蒙疆雲母 東亜雲母 満州雲母	武漢製紙			徳島造船	三菱汽船 中村汽船 上海三菱倉庫 函館重油タンク	三菱商事 康徳桟 北洋商会 タワオ産業 鳳敦産業
	三菱製紙					
					三菱倉庫	
					三菱地所	

出典）三菱合資会社『社誌』，1945年8月1日「本社分系関係傍系会社一覧表」より作成。
1）実線囲みは分系（直系）会社，実線でつながれた横列はその子会社（関係会社）である。

表 118　巨大企業の支配会社　　(百万円)

	1937				46			
	親会社払込資本金	子会社払込資本金		合計	親会社払込資本金	子会社払込資本金		合計
		国外	国内	(除国外)		国外	国内	(除国外)
日本製鉄	–	–	–	–	800	na	232	1,032
三菱重工業	75	–	18	93	750	36	154	904
東京芝浦電気	94	–	–	94	467	17	276	743
住友金属工業	50	–	3	53	419	89	304	723
日立製作所	45	–	14	55	438	17	276	704
川崎重工業	80	na	na	80	400	na	253	653
日本鉱業	139	–	31	170	442	19	135	577
三菱鉱業	75	8	70	145	255	110	208	463
日本窒素肥料	90	150	48	138	350	na	103	453
三井礦山	72	7	135	207	300	104	148	448
王子製紙	187	13	188	365	310	na	128	438
東洋紡績	73	na	na	73	277	na	157	434
古河電機工業	23	–	18	41	128	70	266	394
日本鋼管	25	–	–	25	257	4	91	348
日本郵船	64	–	10	74	106	31	238	344
北海道炭礦汽船	53	–	24	77	100	1	236	336
鐘淵紡績	60	na	na	60	226	na	106	326
日本電気	12	–	1	13	150	6	152	302
神戸製鋼	20	na	na	20	182	na	65	247
三菱商事	22	–	7	29	100	103	143	243
三井化学工業	–	–	–	–	101	10	141	242
大倉鉱業	6	1	–	6	50	104	188	238
中島飛行機	–	–	–	–	50	na	181	231
三菱電機	23	–	1	24	120	3	97	217
合計 (A)	1,288	–	–	(1,842)	6,778	–	4,278	11,056
国内会社資本計 (B)	17,655	–	17,655	17,655	32,380	–	32,380	32,380
(A)/(B)　%	7.3			(10.4)	20.9		13.2	34.1

出典) 1937年は，高橋亀吉，青山二郎『日本コンツエルン全書』第1巻日本財閥論(春秋社，1938年)，137-150，191頁，1946年は持株整理委員会『日本財閥とその解体』資料編(1950年)，214-243頁，420-442頁より作成。

1) 支配会社は親社会の持株が10%以上の筆頭株主である場合をいう。

2) 国内社会資本は商工省『会社統計表』によるが，大蔵省主税局『会社表』によれば1937年が193億7400万円，46年が437億2300万円である。

を系列化し，傘下会社を拡大していったのである。

以上のような金融的・技術的な要因により，巨大企業の系列企業が増大し，財閥系資本の支配が一層拡大したと言えよう。表118は巨大企業の自社と子会社の払込資本額であり，子会社の払込資本額は親会社のそれに匹敵するまでになり，各財閥の有力会社は一個の独立したコンツェルンの構成をとるまでになった。親会社と子会社の連結払込資本金の上位24社は，合計110億の資本金を擁し46年末の全国会社資本320億円の34％を占めるに至った。[241]

このように拡大した財閥の支配網は，図23のように，素材から最終製品の機械製品に至るまで技術的な関連性をもち，これに商業・運輸・倉庫の流通部門が血管として機能し，財閥の結合を強化させていたのである。

206）戦時体制の全体的な烏瞰に関する筆者の試みは，「日中戦争と総力戦体制」「太平洋戦争と日本帝国主義の崩壊」〔ともに長岡新吉，田中修，西川博史著『近代日本経済史』（日本経済評論社，1980年）所収〕に示しておいた。

207）つまるところ，論理的には，商品と資本に対する統制の事にすぎない。これを歴史的に見れば，需給管理は政府の不況対策のなかから政策の舞台に登場し，資本の移動に対する統制は，軍部の軍需工業の拡大要求の中から展開すると言う事であるが，その成熟の過程は相互にからみあったものとなっている。

戦時統制経済の系譜を，軍部の軍需工業動員政策と政府の恐慌対策の二系列としてとらえる発想は安藤良雄「戦時経済体制の形成過程―戦時国家独占資本主義の体系」（『経済評論』1968年5月号）に依存している。しかし，安藤氏は，戦時統制経済あるいは戦時国家独占資本主義の問題を，結局のところ国家の生産過程に対する直接な介入―強権的な管理（国家と資本の給合）に帰着された。この結果，戦時国独資の国家独占資本主義への普遍化に難点が生じ，戦時経済をきわめて特異な時期の問題におしとどめ，その歴史性の解明がかえって困難になったといえよう。この点については，原朗「戦時経済統制の一考察」〔逆井孝仁外編『日本資本主義　展開と論理』（東大出版会，1978年）〕を参考にした。

戦時経済は，戦時期日本資本主義の帰結であり，また戦後日本資本主義の前提である。この二つの論点を咀嚼して初めて，戦時経済の歴史性が規定できると思われるが，この点について更に考えてみたい。以下の論考はとりあえず，戦時統制経済を国家経済の強権的な管理ではなくして，統制のシステムの成熟過程と政策主体の形成過程に注目して論を進めてみた。

208）産業政策については諸説があるが，ここでは政府の産業に対する政策としてとらえておく。このことについては，宮沢健一「産業政策論の争点」，上野裕也「産

業政策と経済制度」〔ともに荒憲治郎外編『戦後経済政策の争点』(勁草書房，1980年）所収〕によった。また日本経済政策学会年報 XXVI『日本における産業構造変革の政策』(勁草書房，1978年）を参照。

以下の論証は，国家と資本の戦時期の関係を，政府の産業政策を軸に展開してみようとするものである。

209) 通商通商産業省編『商工政策史』第4巻重要調査会（商工政策史刊行会，1961年)，313頁。

210)「重要産業統制」法については，本間重紀「戦時経済法の研究(一)—国家的独占と経済法」(『社会科学研究』第25巻第6号，1974年）参照。

211) 吉野信次『我国工業の合理化』(1930年)〔通商産業省『商工政策史』第9巻産業合理化（商工政策史刊行会，1961年）所収〕271頁。

212) 岸信介『産業合理化』(1932年，同上所収)，8頁。

213) 重要産業に対する「統制」と資本主義の矛盾について，当時の官僚，学識者が，いかに考えていたかについては，通商産業省編『商工政策史』第11巻産業統制（商工政策史刊行会，1964年）第1章「産業統制の意義」が詳しい。

214) 根津利三郎「日本の産業政策」3（「日本経済新聞」1982年10月6日付)。

215) 産業政策史研究所編刊『商工省・通産省機構及び幹部職員の変遷（大正十四年～昭和四十八年)』(1977年)，3，4，7，9頁による。

216) 予算決定過程における大蔵官僚の役割の増大については，伊藤大一『現代日本官僚制の分析』(東京大学出版会，1980年）第5章「大蔵官僚の行動様式」参照。

217) この時期における官僚制については，井出嘉憲「非常時体制と日本官制」〔東京大学社会科学研究所編『ファシズム期の国家と社会』第6巻運動と抵抗(上)（東京大学出版会，1979年)〕参照。

218) 満州事変及びその後軍需産業の拡大にきわめて大きな役割をはたし，軍部の国政のヘゲモニー奪取の立役者となった石原莞爾の「満蒙問題」を突破口とする戦略は次のようであった。「若シ戦争計画ヲ確立シ資本ヲシテ我勝利ヲ信セシメ得ル時ハ現在政権ヲ駆リ積極的方針ヲ執ラシムルコト決シテ不可能ニアラス　殊ニ戦争初期ニ於ケル軍事的成功ハ民心ヲ沸騰団結セシムコト歴史ノ示ス所ナリ（改行引用者）戦争ハ必ス景気ヲ好転セシムヘク爾後戦争長期ニ亘リ経済上ノ困難甚シキニ至ラントスル時ハ戒厳令下ニ於テ各種ノ改革ヲ行フヘク平時ニ於ケル所謂内部改造ニ比シ遙ニ自然的ニ之ヲ実行スルヲ得ヘシ」〔石原莞爾「満蒙問題私見（六年五月)」，『明治百年史叢書』石原莞爾資料—国防論策篇（原書房，1971年)，78頁〕。これが恐慌によっていためつけられた経済と政党政治の無策に対する石原の政治経済政策である。戦争による景気の回復，満蒙移民による農村救済，きたるべき対ソ戦にそなえた軍備拡充を戦争による熱狂的な国民合意の下で，さもなければ，戒厳下，つまりブルジョアの統治形態である議会制政治に代る強権的な

軍事的官僚的統治機構の下で行おうとするものである。

219）藤田省三「天皇制ファシズムとその論理構造」〔『近代日本思想史講座』第1巻（筑摩書房，1959年）〕，309頁。

220）戦後において需要管理政策は，「ケインズ的」な政府の財政金融政策によって展開されている事は言うまでもない。ただ注意すべきは，産業構造の変革を政府の主導とリスクの負担によっておし進める産業構造政策の意義を軽視すべきではない。近年労資関係に対する介入をもって，国家と資本との新たな段階を想定する事が盛んであるが，現在のところ日本におけるかかる政策の意義を明らかにする能力がなく，今後の課題としたい。

221）この点については，原朗「1920年代の財政支出と積極消極両政策路線」〔中村隆英編『戦間期の日本経済分析』（山川出版，1981年）〕を参照した。

222）「軍需工業動員法」及び総動員構想については，防衛研修所（高崎正男）『軍需動員，国家総動員について』（1965年），またこれを敷衍した，防衛庁防衛研修所戦史室『陸軍軍需動員』(1)計画編（朝雲新聞社，1967年）を参照した。また加藤俊彦「軍部と経済統制—1920年代」（『社会科学研究』第29巻第1号，1977年），山口利昭「国家総動員研究序説—第一次世界大戦から資源局の設立まで」（『国家学会雑誌』第92巻第3・4号（1979年）など参照。

223）「資源調査法」については，塩沢君夫『日本資本主義再生産構造統計』（岩波書店，1973年），6-7頁。海軍から資源局に出向していた岡崎文勲の回想によれば，「……資源調査法というものもできて，一般の民間工場事業場はもちろんのこと，陸海軍の機密工場でもすべて設備，生産能力を報告しなければならん義務を負わされたんです。これはたいしたもので，資源局には日本の鉱工業関係資料が細大もらさず整備されることになりました」と言う。〔安雄藤良編著『昭和政治経済史への証言』（毎日新聞社，1966年），283頁〕。

224）以上については，前掲『陸軍軍需動員』を参照。

225）「宮崎機関」については，中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』（岩波書店，1971年）第9章「戦時経済統制の出発」，御厨貴「国策統合機関設置問題の史的展開—企画院創設にいたる政治力学」〔近代日本研究会『昭和期の軍部』年報近代日本研究第1号（山川出版，1979年）〕を参照。またプランについては，日本近代史料研究会『日満財政経済研究会資料』全三巻（1970年）。

226）「生産力拡充計画」については，椎名悦三郎『戦時経済と物資調整』（産業経済学会，1942年）を参照。

227）資本蓄積の為の優遇税制については，石田隆造「昭和15年の税制改革と法人課税—法人課税強化と『臨時租税措置法』の登場—」（『経済研究』第137号，1975年）を参照。

228）資金統制については，原朗「資金統制化と産業金融」（『土地制度史学』第34号，

1967年）よる。

229) 戦時下における政府出資法人については，藤田武夫「戦時下の国家投資—日本における国家投資についての一覚書」(『立教経済学研究』第12巻第3号，1958年）及び鈴木茂「戦時日本の財政投資機構と政府出資法人」(『経済論叢』第113巻第2・3号，1974年）を参照。

230) 補助金の支出については，大蔵省昭和財政史編集室『昭和財政史』第3巻歳計（東洋経済新報社，1955年）及び中村隆英「戦後の産業政策」〔新飯田宏・小野旭編『日本の産業組織』(岩波書店，1969年)〕を参照。

231) 産業設備営団や兵器等製造事業特別助成法については，拙稿「太平洋戦争期における三菱財閥の再編過程」(2)(『経済学研究』第31巻第4号，1982年)，102，103頁を参照されたい。また産業設備営団については，閉鎖機関整理委員会『閉鎖機関とその特殊清算』(1954年)，547-59頁を参照。

232) 総合的な産業政策大系が一応完成したと言っても，これによって「国務」と「統帥」の分裂や行政機構の分立性が克服された訳ではない。企画院の設立後における行政の分立と大蔵省，商工省の主導権の維持については，御厨前掲論文参照。

233) 傘下会社とは,「イ,一の財閥又は持株或はこの両者。ロ，前記イに定めたものが発行総株数の十分の一以上の株数を有する会社。ハ，前記の会社が発行総株数の十分の一以上の株数を有する会社」〔持株整理委員会『日本財閥とその解体』(1950年)，「例言」による〕という「機械的基準」によってのみ判断されている点を考慮に入れる必要がある。

234) 国内会社資本については，商工省『会社統計表』と大蔵省主税局『会社表』の両方がある。この割合は持株整理委員会『日本財閥とその解体』資料編（1950年）468，470，477頁によった。尚『会社表』によれば，1946年の三大財閥の会社資本に占めるシェアは17.0%である。

235) 三井財閥は戦時下における産業構造の転換に完全に乗りおくれた。元来民需産業を基盤にしていた事も理由であるが，鐘紡などの軍需工業への大々的な参入を考えると単にそれだけでは説明できない。三井財閥のもつ保守性とだけここでは説明しておく。

　三井財閥は財閥の傘下会社において第一位の資本量をもつが，傘下会社総資本34億9800万円のうち，7億6000万円は東京芝浦電気の資本である。三井本社の東京芝浦電気の持株は46年で15.60%，直系会社である三井生命分3.03%と合わせ18%になる。筆頭株主は日本電工の19.53%，第2位が三井本社，第3位が第一生命の11.57%と続く。このうち日本電工は東芝がその株式の27%を所有する子会社である。傘下会社のこうした自立化からしても，三井財閥の弱体ぶりをうかがえる。〔『東京芝浦電気株式会社八十五年史』(1963年）930頁〕

236) 1934～6年を基準とする1943年の卸売物価指数は2.046である。日本銀行「卸売

物価統計調査」〔東洋経済新報社『昭和国勢総覧』下巻（1980年），204頁〕による。

237）下記会社の内訳を見れば戦時下における綿業資本の動向の一端をうかがえよう。

主要民需企業傘下会社（国内—1946年）　（千円）

	東洋紡績	鐘淵紡績	大日本紡績	王子製紙
鉱業	2,485	3,745	31,500	2,500
金属機械	82,631	37,805	12,500	21,625
化学	15,762	21,430	32,180	19,700
製紙・窯業	1,170	112	–	51,865
維繊	29,106	3,960	5,866	–
その他	26,110	33,950	–	33,300
合計	157,264	101,002	83,046	128,990

出典）持株整理委員会『日本財閥とその解体』資料編(1950年)，216-243頁より作成。
1）持株率10%以上で，筆頭株主である子会社の払込資本金。
2）一部払込資本金の不明なものは，親会社の払込資本金を算入した。

238）United States Strategic Bombing Survey, "The Japanese Aircraft Industry,"〔邦訳『現代史資料』第39巻太平洋戦争㈤（みすず書房，1975年），141頁〕による。

239）下請制生産については，小宮山琢二『日本中小工業研究』（中央公論社，1941年），日本学術振興会『時局と中小企業』第6巻下請制工業（1943年），藤田敬三『日本産業構造と中小企業』（岩波書店，1965年）などを参照。

240）戦時体制下における割当生産によって，日本においても大量生産が可能になったという論点については，中村静治『現代資本主義論争』（青木書店，1981年），210頁を参考にした。

241）従って戦時下における産業組織の特徴は一般的な財閥資本の集中合併，巨大化にあると言うよりもむしろ，独立性を強めつつある巨大資本の支配の拡大と考えた方がよさそうである。

三　三菱財閥直系会社の資金調達

戦時期においてかくも急成長をとげた三菱財閥直系企業（除金融業）は，いかにその資金を調達したのであろうか。三菱鉱業，重工業，商事の3社については，そのつどふれてきたが，ここでは連結財務表（表119）によって

表 119　三菱財閥直系会社経営指標　　(千円)

			1941下　期		45上　期	
				%		%
資本構成	自己資本	払込資本金	638,870	22.64	1,230,165	14.04
		諸積立金	319,294	11.32	703,072	8.03
		前期繰越金	19,513	0.69	33,089	0.37
		当期利益金	55,206	1.95	45,383	0.51
		自己資本計	1,032,883	36.60	2,011,709	22.96
	社外負債	社債	44,500	1.58	103,200	1.17
		借入金	118,766	4.21	1,699,803	19.40
		支払手形	343,620	12.18	728,128	8.31
		支払勘定	299,032	10.60	715,958	8.17
		前受金作業収入未決算	747,501	26.49	2,221,457	25.35
		その他	235,457	8.34	1,280,195	14.61
		社外負債計	1,788,876	63.40	6,748,741	77.03
使用総資本			2,821,759	100.00	8,760,450	100.00
資産構成	固定資産	未成工事	169,269	5.99	610,333	6.97
		合計	625,067	22.15	1,614,393	18.43
	流動資産	現金・預け金	179,254	6.35	442,021	5.02
		受取手形受取勘定	404,549	14.34	1,476,099	16.84
		有価証券	286,498	10.15	447,816	5.11
		手持品	1,106,630	39.22	2,194,123	31.89
		その他	219,761	7.79	2,005,998	22.89
		合計	2,196,692	77.85	7,146,057	81.57
収入			549,121	–	1,614,739	–
支出			493,877	–	1,569,356	–
純益			55,244	–	45,383	–
払込資本回転率			回 1.72	–	回 2.63	–
収益率(払込資本)			% 17.29	–	% 7.37	–
利益率(自己資本)			% 10.69	–	% 4.51	–
社名			三菱重工業，電機，鉱業，商事，鋼材，倉庫，石油，地所，日本化成工業		三菱重工業，電機，鉱業，商事，製鋼，倉庫，石油，地所，化成工業	

出典)『社誌』各社貸借対表照による。

財務状況と資金調達を検討してみよう。

総資産は，1941年から45年にかけて，59億3,900万円，3.1倍に増加し

たが，前期（日中戦争期）の4.3倍増と比べると，その成長性は低下している。59億円の総資産の増加のうち，三菱重工業が全体の66%を占め，以下電機12%，化成工業は（旭硝子との合併が寄与して）9%，鉱業6%，製鋼4%となり，これら5社で全増加資産の97%に達す。三菱重工業の直系会社総資産に対する割合も，41年の45%から，45年には59%へと増大している。

次に固定資本投資は今期10億円余り増加し，2.6倍増となった。これも前期の3.6倍増からは後退している。三菱石油が5.5倍，重工業3.3倍，電機3.1倍，化成工業2.5倍，製鋼2.1倍の順となっている。三菱重工業は固定資本増加の50%をしめ，ここでも他を圧倒している。全固定資本増加にしめる割合は以下，化成工業10%，電機7%，石油6%，鉱業4%，製鋼3%となっている。

本社と金融会社も含めた総収入と総利益の部門でも，重工業を初めとする

表 120　三菱財閥本社直系会社収入純益構成　（%）

	1931		36		41		44	
	収入	純益	収入	純益	収入	純益	収入	純益
三菱重工業	24.9	6.4	32.1	15.7	41.4	25.8	60.3	34.6
三菱鉱業	23.2	22.0	27.2	27.0	24.3	12.9	10.5	9.7
三菱電機	4.9	△ 4.3	6.8	5.0	7.9	6.7	5.6	12.5
三菱化成工業	–	–	0.6	0.0	3.5	3.8	5.1	8.2
三菱製鋼	1.4	△ 1.4	–	–	2.0	1.8	3.0	4.5
三菱商事	4.2	△ 13.4	5.3	4.4	4.5	12.7	4.8	8.1
三菱石油	–	–	0.6	2.5	0.2	3.8	0.1	0.7
三菱倉庫，地所	2.0	6.6	1.0	1.1	1.1	3.9	0.6	3.5
三菱本社	4.2	17.5	6.1	22.3	2.6	12.8	0.6	7.5
三菱信託，銀行，海上火災	34.6	68.2	20.1	21.8	12.3	11.6	9.2	10.7
合計（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計（百万円）	183	13	374	62	1,215	146	3,589	249
（参）国民所得（百万円）		10,740		15,546		35,834		56,937

出典）『社誌』による。
1）通年である。
2）三菱重工業の31年は合併前の各社を含み，製鋼の31年は三菱製鉄，41年は鋼材であり，化成の36，41年は日本化成工業である。
3）三菱電機の44年下期の収入は利益金であり年収は過少に表示されている。

軍需企業の進出は著しく，44年に重工業は収入の60%，利益の35%をしめるにいたる。

次に資本構成を概観するならば，自己資本比率は，36%から23%にまで低下した。これを同時期の大企業（表121）の52%から27%への低下と比較するならば，三菱系企業は早い時期から自己資本比が低い事が特徴である。これは三菱財閥直系企業が，いち早く軍需産業への転換を進めた事を反映している。

社外負債のうちでは，借入金が4.2%から19.4%にまで増大した。社債発

表 121　大企業経営指標（除金融業）　（百万円，%）

			1941年下期		45年下期	
資本構成	自己資本	払込資本金	10,559	36.0	15,202	21.6
		諸積立金	3,409	3.2	4,542	6.4
		前期繰越金	433	1.5	451	0.6
		当期利益金	700	2.4	△6,956	△ 1.6
		自己資本計	15,101	51.5	18,788	26.7
	社外負債	社債	3,321	11.3	7,218	10.2
		借入金	2,182	7.4	9,685[2]	13.7
		その他	8,722	29.8	34,793	49.4
		社外負債計	14,225	48.5	51,696	73.3
使用総資本			29,303	100.0	70,484	100.0
資産構成	固定資産	未成工事	1,010	3.4	–	–
		合計	10,798	36.9	22,595	32.1
	流動資産	現金・預け金	1,736	5.9	8,378[3]	11.9
		手持品	5,731	19.6	12,258	17.4
		その他	11,037	37.6	27,252	38.6
		合計	18,504	63.1	47,888	67.9
収録会社数			290		283	

出典）1941年は三菱経済研究所『本邦事業成績分析』，45年は日本興業銀行『自昭和二十年八月至二十一年七月本邦主要会社業績調査』（その一，その二）より作成。

1）収録会社は『本邦事業成績分析』に接続するように興銀資料より収録したものである。

2）借入金は長期借入金のみである。

3）その他当座資産を含む。

行の占める割合は，大企業と比べ著しく低い。今期は雑勘定部分が8%から15%に増大している。これは後に述べるように生産体制の崩壊を反映する未決算項目や納税積立を中心とする任意積立金，更には3億7,000万円と総負債の4.2%にまで増大した社員・工員預金が寄与したものである。

資産科目では固定資産の比重が日中戦争開始以降続落して，45年上期には18%にまで低下した。しかも資材の不足により未成工事が累増し，固定資産のうちの未完成工事は27%から38%にまで増大している。負債の雑勘定科目の増加と対応して資産においても，仮払金，末決算等の雑勘定が急増している。これは懸命の生産努力にもかかわらず，熟練労働者の減少，出勤率の低下，そして何よりも輸入の減退によりストックも底をつき，次第に遊休資産が増大し，巨額の債務関係だけが連鎖となって企業のバランスシートに計上されている事を表わしている。

次に資産と負債の増減（表122）を相関させて，三菱財閥直系企業の太平洋戦争期の資金調達の構造を見てみよう。

まず今期，固定資本は9億8,900万円増加した。しかし4億4,100万円は未完成工事であり，直ちに生産に寄与しないため，この資金負担は軽微なも

表 122　三菱財閥直系会社資産及び負債増減
（1941-45）　（千円，%）

資産増減		負債増減	
固定資本	989,326 16.6	591,395 10.0	払込資本金
有価証券	161,318 2.7	382,531 6.5	積立金（含利益）
現金・預金	262,767 4.4	1,639,737 27.6	社債・借入金
受取勘定	1,071,550 18.0	801,434 13.5	支払勘定
手持品	1,689,493 28.4	1,473,956 24.8	前受金・作業収入未決算
その他	1,786,237 30.0	1,044,738 17.6	その他
合計	5,938,691 100.0	5,938,691 100.0	合計

出典）表119より作成。

のと言えない。有価証券・出資金も1億6,100万円増え，固定的資金は合計11億5,000万円の増加となった。

これに対し長期資金は，増資によって5億9,000万円を調達したが，このうち2億5,000万円は，三菱重工業が敗戦直前の45年4月に増資したものである。内部留保の蓄積は，今期利潤率が頭打ちないし減少傾向をたどったため，3億8,200万円の増加にとどまった。社債発行も6,000万円たらずであり，長期資金の調達は結局10億3,200万円にとどまり，1億2,000万円あまり不足をきたしている。不足は長期借入金によって調達せざるを得ず，固定資本は，増資と内部留保の蓄積によって賄うというこれまでの資金調達パターンが崩れてしまった事を表わしている。(表123)

増資による資金調達は，5億9,100万円にとどまった。そのうち30.5%，1億8,000万円は三菱本社の出資によるが，これは前期の37.7%より低下している。その他の会社の払込額は不明であるので，株式所有から推測することにする。敗戦時の直系会社の株主のうち三菱系の主要な株主名簿は，表124の通りである。これに41年末の株主とその所有株数[242]を対応させて，金融会社を除く直系会社の株主を表125のように分類し，これにより今期の増資株式の主要な引受手が判明（表126）する。

これによると直系会社の増資新株の25.9%を本社が，8.2%は明治生命と東京海上火災が，5.4%を直系会社，岩崎家が1%を引きうけた事になる。前期と比較するならば，本社の出資比はひき続き低下し，保険会社の役割がますます増大している。直系会社も，三菱重工業が三菱製鋼への現物出資の株

表 123　三菱財閥直系会社直系産業会社資金調達内訳　　（千円，%）

	外部資金							内部資金
	株式払込	内）三菱本社	社債	借入金	内）興銀	内）国家資金	小計	社内留保
1936-41	434,370 74.1	163,594 27.9	43,500 7.4	108,420 18.5	72,000 12.2	–	586,290 100.0	239,018 –
41-45	591,295 26.5	180,607 8.1	58,700 2.6	1,581,037 70.9	100,000 4.5	460,152 20.6	2,231,032 100.0	387,531 –

出典）表119及び『社誌』，借入金については表128より作成。

表 124　三菱財閥直系会社及び系列保険会社株式持合（1945）　（千株，%）

	三菱本社	三菱重工業	三菱電機	三菱鉱業	三菱商事	三菱倉庫	三菱地所	三菱石油	三菱製鋼	三菱化成工業	三菱銀行	三菱信託	明治生命	東京海上火災	岩崎家	合計	発行総株数
三菱本社	—										32 0.7	18 1.6	172 3.7	172 3.6	2,295 47.8	2,754 57.4	4,800 100.0
三菱重工業	4,504 22.5	—	343 1.7		67 0.3					0.5 –	340 1.7	28 0.1	1,044 5.2	700 3.5	91 0.4	7,107 35.5	20,000 100.0
三菱電機	1,064 44.3		—										114 4.8		9 0.4	1,187 49.5	2,400 100.0
三菱鉱業	3,475 42.6	22 0.3		—		8 0.1							280 3.4	109 1.3	40 0.5	3,946 48.4	8,148 100.0
三菱商事	807 40.4	27 1.4	13 0.7	15 0.8	—	7 0.4			3 0.2	3 0.2			44 2.2	22 1.1	20 1.0	973 48.7	2,000 100.0
三菱倉庫	187 46.8					—							40 10.0	13 3.3	2 0.5	243 60.8	400 100.0
三菱地所	241 65.1				60 15.0		—					40 10.8	30 8.1	50 13.5	6 1.6	367 99.2	370 100.0
三菱石油	180 45.0							—								300 75.0	400 100.0
三菱製鋼	1,021 51.1	500 25.0		60 15.0					—				56 2.8	45 2.3		1,622 81.1	2,000 100.0
三菱化成工業	265 12.0			298 13.5						—			83 3.7	140 6.3	310 14.0	1,096 49.5	2,215 100.0
三菱銀行	818 30.3					3 0.1					—		94 3.5	171 6.3	55 2.0	1,175 43.5	2,700 100.0
三菱信託	114 19.0										1 0.2	—	53 8.8	86 14.3	36 6.0	329 56.8	600 100.0
明治生命	6 15.0										4 10.0		—	4 10.0	4 10.0	18 44.5	40 100.0
東京海上火災	245 15.3	21 1.3									260 16.3	5 0.3	77 4.8	—	12 0.8	619 38.7	1,600 100.0

出典）持株整理委員会『日本財閥とその解体』資料編（1950年），『東洋経済新報』2198号（1945年11月17日），12頁及び『社誌』

1）明治生命株式は額面100円を50円に換算して計上した。

2）合計中には，直系会社所有の端株を含む。

表 125　三菱財閥直系会社（除金融業）株主内訳　　（千株，%）

	三菱本社	岩崎家	直系会社持合	系列保険会社	小計	発行総株数
1941	6,176 39.6	(197) 63 0.4	(82)592 3.8	(170)838 5.3	7,699 49.2	(825)15,573 100.0
45	11,764 31.0	477 1.3	2,770 7.3	2,770 7.3	16,840 44.4	37,903 100.0

出典）41年は拙稿「日中戦争下における三菱財閥の再編過程」(『経済学研究』第30巻第3号，1980年)表57，45年は本節前表124による。
1）41年の内書は日本化成工業と合併した旭硝子分を示す。

表 126　三菱財閥直系会社増資株式引受内訳　　（千株，%）

	増加株式					
	総数	本社	岩崎家	直系会社	保険会社	小計
1636-41	11,033 100.0	3,417 30.9	63 0.5	434 3.9	719 6.5	4,633 41.9
41-45	21,535 100.0	5,588 25.9	217 1.0	1,155 5.4	1,762 8.2	8,722 40.5

出典）表125より作成。

式化を反映して，株式所有を増加させた。

直系会社の急激な増資に対し，財閥本社の資金力が対応せず，本社の持株比は低下したが，表127のように，その事情は住友財閥に近い。

次に運転資金の調達状況を見ておこう。生産活動の衰退により，手持品が急増しているが，この増加の87%は前払金によって賄われてきたが，44年5月より政府が前払金の支払いを制限したため以降銀行からの借入金によって運転資金を調達してきた事は既に記した[243]。その外に雑勘定からなる負債が手持ちの半製品の増加を上回る17億8,600万円も増加し，戦争末期のバランスシートが次第に空洞化し，物的価値によって裏打ちされないものになっている事が，ここからでもうかがい知れる。

企業間信用を見ると，日中戦争期とは逆に，支払勘定よりも受取勘定が上回っている。これは直系会社が下請企業を系列化し，資金供給者として機能している事を反映している。もちろんこの資金は銀行からの借入金，統制団体からの前払金の転用によって調達したものである。

表 127　三大財閥本社家族資本出資（1946年）　（%）

	三　井	三　菱	住　友
財閥本社に対する本社家族の持株率	68.3	47.8	83.3
直系会社に対する本社家族の持株率	63.4	32.1	29.0
準直系会社に対する本社家族の持株率	47.4	18.4	13.1

出典）持株整理委員会『日本財閥とその解体』（1950年）96，111，124，133頁より作成。

表 128　三菱財閥直系会社借入金明細（一部）（千円）

	三菱銀行	興　銀	戦　金
三菱重工業	1,588,650	100,000	350,000
三菱商事	na	na	46,805
三菱電機	455,364	na	2,137
三菱石油	na	na	2,833
三菱化成工業	207,761	na	58,378

出典）三菱銀行からの借入金は表75，日本興業銀行『日本興業銀行五十年史』（1957年），596頁，戦時金庫からの借り入れは『東洋経済新報』2198号（1945年11月17日），12頁。
1）三菱銀行からの借入金は45年12月末。
2）興銀借入金は45年8月15日，5,000万円以上のもの。

銀行からの借入金は，戦争末期になって急増し，15億8,100万円と使用総資本増加の26.6%にのぼる。これらの大部分は三菱銀行からの借入金によるが，政府系金融機関からの調達の割合が増加した。日本興業銀行からの借り入れは[244]，三菱重工業が1億円，戦時金融金庫からは，三菱重工業が3億5,000万円，化成工業5,800万円，商事4,600万円，石油280万円，電機210万円と合計5億6,000万円に達し，使用総資本増加の9.4%をしめる巨額のものとなっている。

以上が三菱財閥直系企業の太平洋戦争期の財務と資金調達の概要である。物資輸入の杜絶，空襲の激化により生産活動はマヒ状態に陥ったが，経済秩

序の維持と生産回復のわずかな望みをかけて，無制限に銀行から資金を借り入れ，また政府も戦争保険を支払った為，各企業のバランスシートには，物的価値に裏打ちされない架空資産ばかりが，雪だるま式に膨脹し続ける末期的な様相を示している。[245)]

242) 拙稿「日中戦争下における三菱財閥の再編過程」(2)(『経済学研究』第30巻第3号) 299頁。

243) 拙稿「太平洋戦争期における三菱財閥の再編過程) (4)(『経済学研究』第32巻第3号) 144頁。

244) 敗戦時における三菱系企業の興銀からの借入金は，2億4,900万円に達する。三菱重工業の1億円，日本光学の1億25万円以外は詳細不明である。興銀の貸出金に占める三菱系企業の割合は，1.7%にすぎない。日本興業銀行『日本興業銀行五十年史』(1957年) 597頁による。

245) 配当などの詳細な財務分析を行うには，現在のところ資料が不足な為，今後の課題とする。尚日中戦争期の分析については拙稿「日中戦争下における三菱財閥の再編過程」(2) 304-305頁を参照されたい。